

重要取組シート

農業委員会事務局

取組項目		農地等の利用の最適化の推進
現状・課題		担い手への農地等の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規就農の促進は、農地等利用の最適化推進事務として、必須かつ重点項目として法定化されている。市域全体では遊休農地面積は、減少傾向にあるが、遊休状態が継続している農地や一時的な解消にとどまる農地が存在するため、抜本的な解決が必要。
取組の内容		<p>当農業委員会の「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」及び「令和6年度最適化活動の目標の設定等」や今後策定される「地域計画」とも整合させた農地等の利用の最適化を推進。</p> <p>活動に際しては、国の農業委員会サポートシステムを活用し、効率的かつ効果的に推進。</p> <p>①農地等の集積・集約 市や農地中間管理機構などと連携し、担い手農家に対し、農地の利用調整を行うことで利用権設定を推進。</p> <p>②遊休農地の発生防止・解消 利用状況調査や利用意向調査の結果などに基づき、所有者等に対する助言や改善指導、また、農地中間管理機構等と連携し、貸借に向けたあっせん活動等を実施。</p> <p>③新規就農の促進 自ら耕作が困難な農地所有者への制度周知や市の新規就農相談窓口と連携したマッチングなどにより、農地利用集積計画制度を活用した新規就農を促進。</p>
スケジュール	前期 (～7月)	<input type="checkbox"/> 地域計画策定に向けた意向調査結果等の整理と活用(4月～) <input type="checkbox"/> 全国農業会議のスケジュールに従い農業委員会サポートシステム(農地情報公開)への移行作業継続(4月～)
	中期 (～11月)	<input type="checkbox"/> 農地パトロール(農地利用状況調査)等の実施(8月) <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で農地貸借希望者の把握や遊休農地の発生防止等についての意識醸成や啓発等(8月) <input type="checkbox"/> 堺市役所での農業委員会活動パネル展で最適化活動等の周知や啓発等(8月) <input type="checkbox"/> 農地利用意向調査の実施(9月) <input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステム(農地情報公開)の運用開始(10月) <input type="checkbox"/> 農業祭でのパネル展示で最適化活動等の周知や啓発等(11月)
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステム(農地情報公開)による情報提供(～3月) <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で貸し借り希望農地の周知等(1月)
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 地域計画と整合させ、国の農業委員会サポートシステムを活用し、効率的かつ効果的に農地等の利用の最適化を推進
進捗の状況	前期 (～7月)	<input type="checkbox"/> 地域計画策定に向けた意向調査結果等の整理と活用(4月～) <input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステム(農地情報公開)の運用開始(4月)
	中期 (～11月)	<input type="checkbox"/> 農地パトロール(農地利用状況調査)等の実施(8月) <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で農地貸借希望者の把握や遊休農地の発生防止等についての意識醸成や啓発等(8月) <input type="checkbox"/> 堺市役所での農業委員会活動パネル展で最適化活動等の周知や啓発等(8月) <input type="checkbox"/> 農地利用意向調査の実施(11月)

		<input type="checkbox"/> 農業祭でのパネル展示で最適化活動等の周知や啓発等（11月）	
	後期 （～3月）	<input type="checkbox"/> 農業委員会サポートシステム（農地情報公開）による情報提供（～3月） <input type="checkbox"/> 「さかい農委だより」で貸し借り希望農地の周知等（1月）	
2025 堺市基本計画	該当する 施策	4-（7）次世代につなげる農業の促進	
	寄与する KPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 （概ね6か月以内）[現状値：42.8%（2019年度）]	目標値（2025年度） <hr/> 55.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 <hr/> 2	飢餓をゼロに
	寄与する KPI	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 （概ね6か月以内）[現状値：42.8%（2019年度）]	目標値（2025年度） <hr/> 55.0%